

第6号様式（第14条関係）

2015年4月9日

新宿区長 殿

法人名 NPO 法人建築ネットワークセンター
所在地 新宿区百人町 1-20-3-505
(フリガナ) カガリ ミツシ
代表者氏名 理事長 小川 満世 ㊞

協働推進基金助成金交付申請書

新宿区協働推進基金条例施行規則第14条の規定により、下記のとおり助成金の交付を申請します。

記

助成金申請額 146,000円

1 助成対象事業

事業名	防災・減災対策と避難路確保を住民とともに考える	
事業種別	既存事業	新規事業
申請する助成の種類	NPO活動資金助成	新事業立上げ助成
過去に本助成を受けた実績	助成年度（2014年度） 事業名（防災・減災対策と避難路確保を住民とともに考える） 助成年度（ ）事業名（ なし ） 助成年度（ ）事業名（ なし ）	
この事業に対し他の助成の有無 (申請中のものを含む。)	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	有の場合は助成団体及び助成額 団体名： 助成額： 円
事業実施地域及び会場	2015年度は新宿区高田馬場2丁目及びその周辺地域 研修会（住民参加）、住民懇談会を戸塚地域センターで開催	
スケジュール (実施期間等)	2015年7月1日～2015年12月31日 ・7-9月 現地調査 ・9月-住民意識調査（アンケートおよび聞き取り）実施 ・10月-研修会、調査まとめ作業 ・11月-住民懇談会 ・12月-住民への報告書作成	
区民ニーズの把握状況 (それは、どのように把握したかを含む。)	2013年4-5月、区内8ヶ所を防災問題で歩いて調査し災害時の避難が困難な地域が多いことを確認し、危険箇所の多い地域においては街の安全について不安を抱えている人が多いことがわかった。2014年度に新規事業として早稲田南町と周辺地域住民を対象に避難路確保を住民とともに考える活動を実施した。アンケートおよび聞き取り調査、住民懇談会などで直接、住民意識を探ることができた。 今年度は神田川、早稲田通り、明治通り、JR線路に囲まれた高田馬場2丁目を調査する。予備調査を行い、段差や坂、狭い路地と木造住宅など震災時の避難路を日常的に考えておく必要があることを把握した。	
事業の対象者	高田馬場2丁目とその周辺地域の居住者。	
活動内容 ※必要に応じて、図表、地図、イラスト、写真等を添付し、又は印刷物等の資料を提出していただいても結構です。	新宿区内でも、とくに危険箇所の多い地域。神田川に向かって坂道が多く、狭い路地に木造住宅が密集し行き止まりも多い。地震など災害時の際、崖、袋小路、塀や自動販売機の倒壊などにより、避難が困難となる恐れがある。前年同様、以下の取り組みを行う。 ①地震有事の時を想定し、会員建築士による高田馬場2丁目全域の避難路や危険箇所の現地調査と、アンケートおよび訪問対面による住民意識調査を行う。 ②避難路を確保するために何をすべきか、震災にどう備えるか。防災専門家を招いて研修会を戸塚地域センターで行う。住民にも積極的な参加を呼び掛ける。 ③住民意識調査の結果や会員建築士の現地調査、研修会での問題提起などを報告書にまとめ全世帯に配布する。11月中には戸塚地域センターで住民懇談会を開催し調査結果や改善提案などについて意見交換を行う。	

<p>地域の人たちの事業 へのかかわり方</p> <p>(ボランティアとして参加する等、どのように地域の人がこの事業に参画することができるかを記入してください。)</p>	<p>前回同様、町会への協力をお願いする。町会役員や防災部会と意見交換し意思の疎通をはかる。早稲田南町調査では、こうした事前の打ち合わせが効を奏し、住民の関心は高く、聞き取りアンケートでは予想した以上の協力が得られた。10月に予定する研修会への住民の参加を呼びかけ防災意識の共有に努める。調査結果がまとまった段階で住民懇談会を開き、住民の生の声、要望を聞き、最終報告書に反映させる。住民懇談会では専門家が住民の防災上の不安などに応える。</p>	
<p>実行体制</p> <p>(必要とされる人員とその確保のめど、必要な設備等)</p>	<p>NPO法人建築ネットワークセンターの1級建築士、マンション管理士、防災士、弁護士など専門家と一般会員でプロジェクトチームを作る。2014年の早稲田南町調査では会員建築士らが住民向け各種印刷物配布までを担い延べ89人が現地で活動したが、今回は印刷物配布はボランティア(延べ20人)に委ね、会員建築士は実地調査、聞き取り調査、住民懇談会などに専門活動に専念する。現地で活動するのは延べ50人を予定。</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>区民や地域にもたらす具体的効果</p>	<p>地域の状況に応じた区民の防災意識や対応力を高める効果が期待できる。避難場所は広く宣伝されてはいるが、そこまで行く経路を日ごろから確認し、建物、建造物の倒壊、火災などを想定しておくことが必要。う回路、避難路を地域の住民の協力で確認し、地域の安全度を高める効果が期待できる。</p>
	<p>申請事業を実施することによる貴団体の活動への効果</p>	<p>安全・安心な住まいとまちづくりをめざすNPO法人建築ネットワークセンターは、本事業から生きた知識を学ぶことができる。この経験をもとに、防災・震災に強いまちづくりを普及し、さまざまな相談に応えられるようになり、当NPO法人への信頼を深め活動の幅を広げることになる。</p>
<p>貴団体の経営基盤強化に向けた取り組みと今後の展望</p>	<p>今回の経験を通して「防災・減災」活動を充実させ実績を得ることができれば、住まいやまちの安全を望む多くの人々の信頼を得、事業活動が前進し経営の安定、会員の増加などが期待される。</p>	

2 助成対象事業費内訳（積算根拠）

※協働推進基金助成金は、助成申請額を入れて積算して下さい。

※入場料又は会費を徴収して行うイベント、公演等は、必ず単価を入れてください。

収入	経費	積算根拠（内訳）		金額
	団体負担金			124,500円
	参加費・資料代等			0円
	その他の収入			0円
	協働推進基金助成金		助成希望額 146,000円	
	計			270,500円
支出 （助成の対象になる事業費の内訳）	費目	予算額	内訳	
	会議費	16,200円	戸塚地域センター5100円（4400円多目的ホール＝住民懇談会・午後Ⅰ＆午後Ⅱ、700円会議室1＝研修会・夜間Ⅰ） 会議資料コピー9900円（1200枚×2円、カラー25円×300枚） 地域詳細地図1200円（300円×4枚）	
	宣伝費	11,200円	住民向け印刷物コピー11200円（①事業内容説明②アンケート用紙③アンケート回収・聞き取り調査協力要請書④住民懇談会案内、白黒2円×1400枚×4種類）	
	リース費	0円		
	消耗品費	11,500円	事務用品5000円 用紙4260円（会議用1500枚・住民向け印刷物5600枚×0.6円） 封筒2240円（1400×1.6円）	
	謝礼	40,000円	住民懇談会および研修会の講師謝礼20000円（2人×10000円） ボランティア謝礼20000円（住民向け印刷物<4種類>配布1000円×延べ20人）	
	人件費	43,500円	従事者謝金75000円（実地調査等延べ50人×一回1500円＝75000円のうち、助成対象事業費の20%（43500円）を計上。残り31500円は助成対象外事業費に計上 ※1回あたり1時間半～2時間程度を予定	
	材料費	0円		
	交通費	13,300円	交通費13300円（50人×往復266円、JR新大久保⇄高田馬場）	
	その他諸経費	83,300円	受取人払い郵便料（アンケート回答）10300円（100通×103円） 住民向け調査報告書（外注）70000円（保存版・A3裏表カラー1400部＝用紙・印刷・版下） 荷物運搬タクシー代3000円	
助成対象事業費（小計）	219,000円			

助成対象外事業費	51,500円	人件費 31500円（助成対象事業費の20%を超える金額） 現地打ち合わせ会議（5回）10000円 ボランティア弁当代 10000（500円×20個）
事業総額		270,500円

3 その他

助成金申請額を減額して助成金の交付決定をした場合、助成対象事業の遂行は可能ですか。

(はい ・ いいえ)

助成対象経費

下記項目以外の経費（飲食費等）は、対象といたしません。

項目	経費の種類
①会議費	打合せ、会議資料コピー代、会場使用料等
②宣伝費	チラシ、ポスター等作成費
③リース費	事業に直接必要な機器の賃借料
④消耗品費	事務用品の購入費
⑤謝礼	講師、協力団体等への謝礼（1時間当たり1万円を限度とし、1日当たり3万円を限度とする。）
⑥人件費	事業実施に直接関る事業主体の人件費として時間単価1,000円、1日あたり1人4,000円を上限として、かつ助成対象事業費の20%以内
⑦材料費	事業に直接必要な材料の購入費
⑧交通費	公共交通機関の交通費、講師との事前打合せのための交通費等（タクシー代は除く。）
⑨その他諸経費	損害保険料、郵送料等（チャリティ募金、寄附金等は除く。）